



地域脱炭素の実現に向けた動き

2023年9月7日
九州地方環境事務所



- 1. 脱炭素先行地域 及び 地域脱炭素を支える取組について**
- 2. (株)脱炭素化支援機構による民間投資の促進について**
- 3. 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）**
- 4. ネイチャーポジティブ経済の実現に向けて**

1. 脱炭素先行地域 及び 地域脱炭素を 支える取組について

脱炭素先行地域とは



- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

民生部門の
電力需要量

=

再エネ等の
電力供給量

+

省エネによる
電力削減量

脱炭素先行地域の範囲の類型

全域	市区町村の全域、特定の行政区等の全域
住生活エリア	住宅街・住宅団地
ビジネス・商業エリア	中心市街地（大都市、地方都市） 大学、工業団地、港湾、空港等の特定サイト
自然エリア	農村・漁村・山村、離島、観光地・自然公園等
施設群（※）	公共施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群
地域間連携	複数の市区町村の全域、特定エリア等（連携都市圏の形成、都道府県との連携を含む）

（※）第4回から、施設群単独の提案は評価の対象外とします。

スケジュール

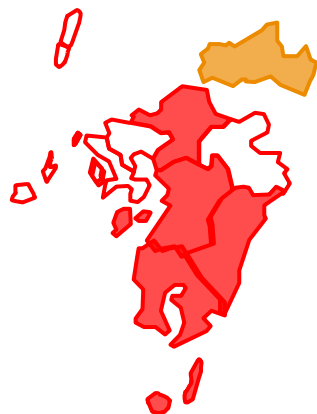
	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定（予定）
募集期間	<2022年> 1月25日～2月21日	<2022年> 7月26日～8月26日	<2023年> 2月7日～2月17日	<2023年> 8月18日～8月28日	<2024年> 令和6年2月頃
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	秋頃	未定
選定数	26（提案数79）	20（提案数50）	16（提案数58）	-	-

※今後の選定状況次第で、2025年度を待たずに募集を終了する可能性があります。

脱炭素先行地域の選定状況（第1回～第3回）



■ 第3回までに全国32道府県**62提案**が選定された。うち、九州・沖縄・山口については**8提案**。



自治体名 (共同提案者)	取組の概要
山口県山口市 (西日本電信電話株式会社等)	商店街の脱炭素化 ソーラーアーケード、廃棄物発電などを活用して商店街を脱炭素化してブランディングし、交流人口の増加を図る。CO2削減量に応じたエコポイントを活用して商店街の売り上げ増加を実現。公用車のEV化と閉庁時のカーシェアを実施。
福岡県北九州市 (北九州都市圏域17市町)	公共施設群等における再エネ最大導入・最適運用モデルと横展開による地域産業の競争力強化 北九州都市圏域の公共施設群及び北九州エコタウンのリサイクル企業群において、PPAによる太陽光発電、EV・蓄電池、省エネ機器を導入。
熊本県球磨村 (株式会社球磨村森電力、球磨村森林組合)	「脱炭素×創造的復興」によるゼロカーボンビレッジ創出事業 球磨村森電力と連携して、3地区と住生活エリアの民生需要家・全公共施設等に太陽光・蓄電池を導入。荒廃農地等を活用した太陽光発電を導入。
熊本県あさぎり町 (株式会社あさぎりエナジー等)	農業・畜産業の力をフル活用した農村地域脱炭素モデル 農業・畜産業の施設・住居に太陽光発電・蓄電池を導入。林業由来原料を活用したバイオ炭入り牛糞堆肥の活用で、有機農業の促進や畜産業の効率化を図る。
宮崎県延岡市 (延岡市ニュータウン脱炭素再生コンソーシアム)	高度成長期を支えた住宅地のカーボンニュートラルによる再生と強靱化モデル～ニュータウン脱炭素再生戦略～ 太陽光発電・蓄電池、ZEH・ZEBの導入によりニュータウンを災害に強いまちに再生する。再エネを活用したEVカーシェア、EV乗合タクシー、EV循環バスを導入。
鹿児島県日置市 (ひおき地域エネルギー株式会社等)	マイクログリッドの新たな展開と低落差小水力発電のモデル化～再エネ人材拠点、日置市の挑戦～ 人口減少が著しい地域で、未利用地や耕作放棄地等に太陽光発電を最大限導入するとともに、小水力発電設備を設置。地元吹上高校生への電動自転車・電動バイクのレンタルや、座学・実地教育を実施し、再エネ人材育成拠点の構築を目指す。
鹿児島県知名町 (和泊町、リコージャパン、一般社団法人サステナブル経営推進機構)	ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ 離島の災害脆弱性や電力系統の状況も踏まえ、デジタルグリッドルーター（DGR）を活用した公共施設への自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入によりマイクログリッドを構築し、レジリエンスの強化を図るとともに、自動車やバイクのEV化を進め、運輸部門の脱炭素化を図る。
沖縄県与那原町 (与那原脱炭素地域づくりコンソーシアム)	「みんなで創る地域脱炭素社会と活気あふれる美らまち与那原」～新しい未来へ綱(つな)げて～ 住宅や大型商業施設が集中しているエリアにPPA方式により太陽光発電・蓄電池を導入するとともに、波力発電・小型風力発電を導入。AI・ICTを活用したエネルギー・マネジメント等を展開することでエネルギーを地産地消し、住民参加による脱炭素化や地域の稼ぐ力の向上を図る。

地域脱炭素の推進のための交付金

(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金等)



【令和6年度要求額 66,000百万円 (35,000百万円)】

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」等により支援します。

1. 事業目的

「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)及び脱炭素成長型経済構造移行推進戦略(GX推進戦略。令和5年7月28日閣議決定。)等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、地域の脱炭素への移行を推進するために本交付金を交付し、複数年度にわたり継続かつ包括的に支援する。これにより、地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進する。

2. 事業内容

足元のエネルギー価格高騰への対策の必要性も踏まえつつ、民間と共同して取り組む地方公共団体を支援することで、地域全体で再エネ・省エネ・蓄エネといった脱炭素製品・技術の新たな需要創出・投資拡大を行い、地域・くらし分野の脱炭素化を推進する。

(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

- ①脱炭素先行地域づくり事業への支援
- ②重点対策加速化事業への支援

(2) 特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】

民間裨益型自営線マイクログリッド等事業への支援

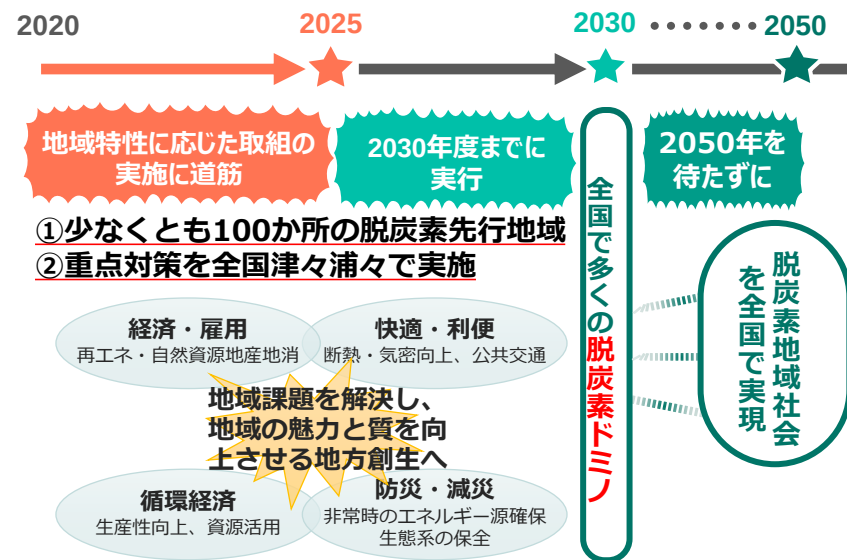
(3) 地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業

「脱炭素先行地域」やその取組を支援する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」等について評価・検証し、事業の改善に必要な措置を講ずるとともに、適正かつ効率的な執行監理を実施する。

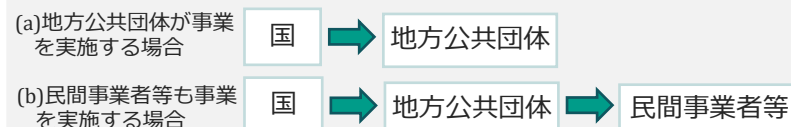
3. 事業スキーム

- 事業形態 (1) (2) 交付金、(3) 委託費
- 交付対象・委託先 (1) (2) 地方公共団体等、(3) 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和4年度～令和12年度

4. 事業イメージ



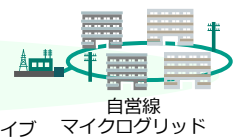
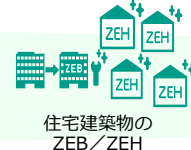
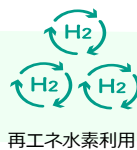
<参考：(1) (2) 交付スキーム>



お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ地域脱炭素事業推進課 電話：03-5521-8233

地域脱炭素の推進のための交付金 事業内容

(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金			(2) 特定地域脱炭素移行 加速化交付金【GX】
事業区分	脱炭素先行地域づくり事業	重点対策加速化事業	
交付要件	○脱炭素先行地域に選定されていること (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等)	○再エネ発電設備を一定以上導入すること (都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市： 1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上)	○脱炭素先行地域に選定されていること
対象事業	1) CO2排出削減に向けた設備導入事業 (①は必須) ①再エネ設備整備(自家消費型・地域共生・地域裨益型) 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入 ・再エネ発電設備：太陽光、風力、中小水力、バイオマス等(公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る) ・再エネ熱利用設備/未利用熱利用設備：地中熱、温泉熱 等 ②基盤インフラ整備 地域再エネ導入・利用最大化のための基盤インフラ設備の導入 ・自営線、熱導管 ・蓄電池、充放電設備 ・再エネ由来水素関連設備 ・エネマネシステム 等 ③省CO2等設備整備 地域再エネ導入・利用最大化のための省CO2等設備の導入 ・ZEB・ZEH、断熱改修 ・ゼロカーボンドライブ(電動車、充放電設備等) ・その他省CO2設備(高効率換気・空調、コージェネ等) 2) 効果促進事業 1) 「CO2排出削減に向けた設備導入事業」と一体となつて設備導入の効果を一層高めるソフト事業 等	①～⑤のうち2つ以上を実施 (①又は②は必須) ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 ※ (例：住宅の屋根等に自家消費型太陽光発電設備を設置する事業) ※公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る ②地域共生・地域裨益型再エネの立地 (例：未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用し、再エネ設備を設置する事業) ③業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導 (例：新築・改修予定の業務ビル等において省エネ設備を大規模に導入する事業) ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 (例：ZEH、ZEH+、既築住宅改修補助事業) ⑤ゼロカーボン・ドライブ ※ (例：地域住民のEV購入支援事業、EV公用車を活用したカーシェアリング事業) ※再エネとセットでEV等を導入する場合に限る	民間裨益型自営線マイクログリッド等事業 官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築する地域等において、温室効果ガス排出削減効果の高い再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援する。
交付率	原則 2 / 3	2 / 3 ～ 1 / 3、定額	原則 2 / 3
事業期間	おおむね 5 年程度		
備考	○複数年度にわたる交付金事業計画の策定・提出が必要(計画に位置づけた事業は年度間調整及び事業間調整が可能) ○各種設備整備・導入に係る調査・設計等や設備設置に伴う付帯設備等は対象に含む ○経済成長に資する地域の脱炭素への移行を加速化するための経費については、予算編成過程において検討する		



九州・沖縄地域脱炭素推進会議

- 沖縄総合事務局長
- 九州総合通信局長
- 沖縄総合通信事務所長
- 九州財務局長
- 福岡財務支局長
- 九州農政局長
- 九州森林管理局长
- 九州経済産業局長
- 九州地方整備局長
- 九州運輸局長
- 九州地方環境事務所長

第1回 2021.12.22
第2回 2023.1.18

幹事会（課長級）

年2回程度開催



推進会議の様子(第1回)

＜検討・協議・実施事項＞

- (1) 各府省の関連予算等の支援ツールや支援実績等に係る情報共有及び地域への情報発信に関すること
- (2) 脱炭素先行地域をはじめとした地域脱炭素の案件形成や複合的・包括的支援に関すること
- (3) その他、推進会議の運営を含む必要な事項に関すること



推進会議で決定された方針に基づき、
実務的な連携内容・方法を検討・協議・実施

地方公共団体と企業とのマッチングイベント

■ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地域課題を解決し地域の魅力と質を向上させる「地域脱炭素」を推進するため、九州・沖縄地域において、地域課題を解決したい地方公共団体と脱炭素関係のソリューションを持つ企業とのマッチングイベントを開催。

(共催：九州経済連合会、九州経済産業局、沖縄総合事務局)

■ 熊本開催

日時：令和5年11月14日（火）12:00～16:30

会場：熊本市流通情報会館

対象：九州地方の地方公共団体、企業等

■ 沖縄開催

日時：令和5年11月21日（火）13:00～17:00

会場：沖縄産業支援センター

対象：沖縄・奄美地方の地方公共団体、企業等

※ 参加方法：「ブース出展」または「来場」



ブース出展
がお勧め

- ・脱炭素と同時解決したい地域課題が明確な団体
- ・企業と連携したい取組が決まっている団体



来場
がお勧め

- ・具体的取組がないことに悩んでいる団体
- ・これから取組を始めるヒントがほしい団体

■ 令和4年度実績

・福岡開催 参加人数：230名
(地方公共団体：27団体、企業82社)

・沖縄開催 参加人数：70名
(地方公共団体：8団体、企業29社)

※このイベントを契機に生まれた連携実績もあり、大変好評



2. (株)脱炭素化支援機構による民間投資の促進について

株式会社脱炭素化支援機構による民間投資の促進について



株式会社脱炭素化支援機構は、国の財政投融资からの出資と民間からの出資（設立時は計204億円）を原資としてファンド事業を行う株式会社です。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素に資する多様な事業への投融资（リスクマネー供給）を行い、**脱炭素に必要な資金の流れを太く、速くし、経済社会の発展や地方創生への貢献、知見の集積や人材育成など、新たな価値の創造に貢献します**

組織の概要

【名称】株式会社脱炭素化支援機構

Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality (JICN)

【国からの出資】令和4年度財政投融资最大200億円

【設立時出資金】204億円

（民間株主から102億円 / 国の財政投融资（産業投資）から102億円）

【設立】2022年10月28日（予定活動期間：2050年度末まで）

【根拠法】地球温暖化対策推進法

支援対象

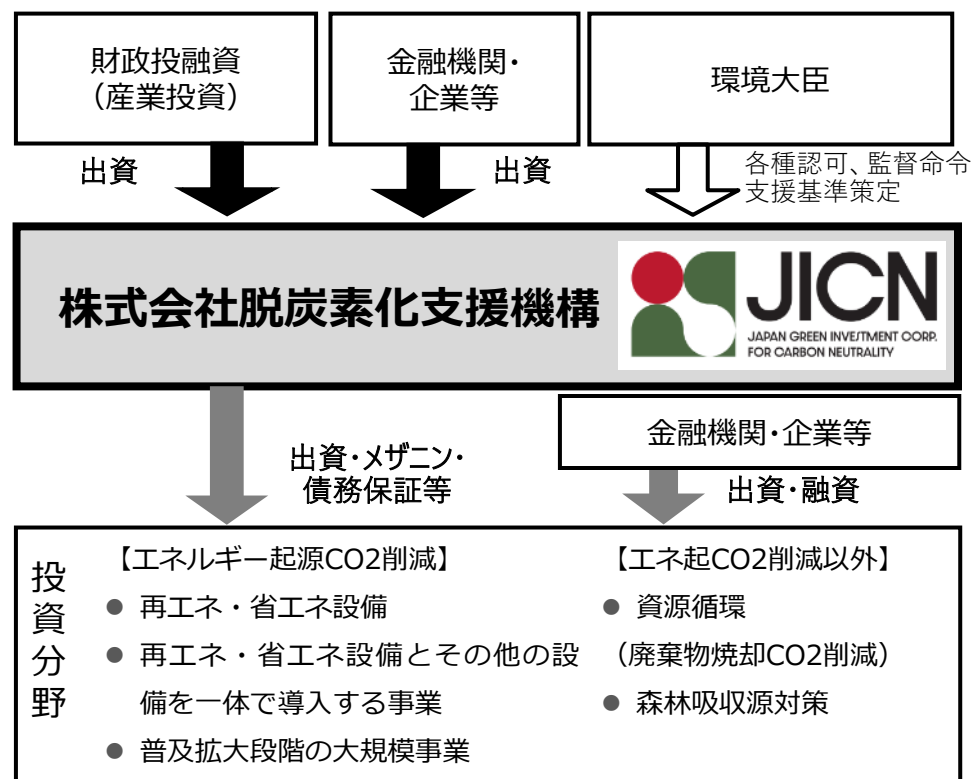
再エネや省エネ、資源の有効利用等、脱炭素社会の実現に資する効果的な事業

（想定事業イメージ例）

- ✓ FITによらない太陽光発電事業
- ✓ 地域共生・裨益型の再生可能エネルギー開発
- ✓ プラスチックリサイクル等の資源循環
- ✓ 食品・廃材等バイオマスの利用
- ✓ 森林保全と木材・エネルギー利用 等

資金供給手法

出資、メザニンファイナンス（劣後ローン等）、債務保証 等



(株)脱炭素化支援機構の支援対象領域分類表

- 脱炭素化支援機構は、従来グリーンファイナンス推進機構が対象としていた事業領域に加えて、脱炭素に資する幅広い事業領域に対して支援を行ってまいります。
- 支援対象領域は以下の例示のとおりです。

エネルギー転換部門	燃料	水素／アンモニア／メタン／SAF／e-fuel ブラックベレット	サービス／運用／データ	運輸・モビリティ	EV／鉄道／MaaS／空港・港湾整備 物流効率化／コールドチェーン構築
	発電（再エネ）	太陽光／風力／バイオマス／地熱／水力 廃棄物		エネルギー・マネジメント	省エネ／蓄電／ERAB／DR／VPP／DER HEMS／BEMS／FEMS／CEMS
	発電（再エネ以外）	トランジション／エナジーハーベスト		データ・DX	AI／デジタルツイン／行動変容推奨 GHG排出量算定・可視化
	蓄エネ・熱利用	蓄電池／CAES／地中熱／未利用熱利用 熱利用		金融・保険	脱炭素関連フィンテックサービス
	送配電	スマートグリッド／慣性力確保／HVDC		排出権・クレジット	クレジット取引／認証・検証
ものづくり／産業	素材・原材料	新素材／バイオ素材／省エネ建材	上記以外	リユース・リサイクル アップサイクル	PV・バッテリー等のリサイクル／食品ロス対策 ボトルtoボトル／サステナブルファッション
	産業プロセス	製鉄／化学／セメント／製紙／ガラス		レジリエンス向上	水ストレス対応／Eco-DRR／オフグリッド マイクログリッド
	機器・デバイス製造	再エネ・省エネ・蓄エネ機器製造／IoTデバイス ノンフロン機器／ノンフロンデバイス		吸収源対策	森林／海洋（ブルーカーボン） 農地（土壌改良）
	建物・施設	ZEB・ZEH／業務施設の省エネ		炭素回収・利用・ 貯蓄	CCS／BECCS／CCU／DAC
	農林水産業	スーパー植物／垂直農法／森林整備／養殖 オルタナティブフード		その他	-
				ファンド	-

株式会社脱炭素化支援機構（JICN） 支援決定 公表済案件一覧



名称	概要	支援形態	支援決定月	出資形態	支援公表日
WOTA(株)	従来型の大規模上下水道施設に代わる小規模分散型水循環システムの開発、製造、販売。	コーポレート (スタートアップ支援)	2月	優先株	3月24日
(株)ゼロボード	事業者の脱炭素対策の策定を支援するGHG排出量の算定・可視化のシステムを開発、提供。	コーポレート (スタートアップ支援)	2月	優先株	3月24日
(株)コベック	地元の食品廃棄物を活用したメタン発酵処理及びそのバイオガスを用いた発電事業を実施。	地域プロジェクト(SPC) 支援	3月	劣後ローン	3月31日
エレファンテック(株)	電子回路基板の製法として、金属をナノインク化して必要な部分のみに直接印刷する独自技術を開発、販売。	コーポレート (スタートアップ支援)	3月	優先株	5月9日
Oishii Farm Corporation	日本の農業技術（種苗・ハウス栽培・受粉等）を活用し、米国ニューヨーク近郊の垂直型植物工場にてイチゴを生産・販売する事業を展開。	コーポレート (スタートアップ支援)	3月	優先株	6月16日
(株)パワーエックス	再エネを普及するための蓄電池、ソフトウェア、電力供給をワンストップで提供。E Vチャージャーステーションの普及・拡大。	コーポレート (スタートアップ支援)	5月	優先株	7月3日
エクセルギー・パワー・システムズ(株)	電力ネットワークにおいて大容量かつ短時間での応答が可能なパワー型蓄電池システムの製造・販売、O & M、分散型バックアップサービスの提供。	コーポレート (スタートアップ支援)	5月	優先株	7月14日
(株)クリーンエナジーコネクト	耕作放棄地等を活用したNon-FIT太陽光発電所の開発～運営、非FIT太陽光卸供給事業、オフサイトPPA、再エネ調達コンサル業などを手がける。 SPC①：複数需要家向け発電事業 SPC②：Amazonグループ会社向け発電事業	プロジェクトファイナンス	5月	劣後ローン	8月4日

「中・南九州地域コンソーシアム」の形成



- 環境省は地域脱炭素を促進するために、今年度より、地域の金融機関を核とし、地方公共団体や地方支分部局等で構成するコンソーシアムを形成し、脱炭素化支援機構等との連携の下、脱炭素投融資対象案件の創出を支援する事業を実施。
- 当該事業において、**中・南九州地域の地銀 4 行を核とする「中・南九州地域コンソーシアム」を形成し、同地域内において新たな脱炭素事業を創出する取組を進めていく。**

名 称	中・南九州地域コンソーシアム
目 的	地域脱炭素投融資の促進、地域脱炭素事業の創出
構成メンバー	環境省・九州地方環境事務所（事務局） 株式会社脱炭素化支援機構 肥後銀行、大分銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行
オブザーバー	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 九州財務局、九州農政局、九州経済産業局

※今年度は 3 回程度会合を開催予定。

3. 脱炭素につながる新しい豊かな暮らし を創る国民運動（愛称：デコ活）

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動



- 昨年10月より、ライフスタイルの転換を後押しするための『脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動』を開始。発足式には約300者が参加（21社の取締役・社長、40の都道府県知事・市町村長を含む）
- 官民連携で効果的な実施につなげるため、国・自治体・企業・団体・消費者等による**官民連携協議会**を立ち上げ、**743企業・団体等**が参加（令和5年8月現在）
- 本年7月には、国民運動の愛称を『**デコ活**』に決定。二酸化炭素(CO2)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む"デコ"と活動・生活を組合せた新しい言葉。8200件の応募の中から、各分野で活躍されている有識者・著名人が選定。



写真①～④ 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動発足式（令和4年10月）

写真⑤ 愛称選定会議（令和5年7月）



脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後

太陽光発電
年5.3万円
災害時にも使える

高効率給湯器
年3.5万円

サステナブルファッション



住宅の断熱化
(窓・屋根・壁・床)
年9.4万円
ヒートショック防止

はかり売り・自動決済
年3時間
好きなものを好きなだけ

LED照明
年3千円
年0.4時間

公共交通・自転車
徒歩
年1.2万円

テレワーク
年6.1万円
年275時間

省エネ家電
(冷蔵庫・エアコン・HEMS)
年2.8万円

次世代自動車
年7.5万円
自動運転で年323時間
給油不要なら年2時間

クールビズ・
ウォームビズ
年4千円

ごみの削減・
分別
年4千円

地産地消・食べきり
年9千円

節水
(キッチン・洗濯機・シャワー・トイレ)
年1.6万円

毎月3万6千円浮きます(年43万円)

一日プラス1時間以上を好きなことに(年388時間)

ポータルサイトのご案内（情報登録、参加申込）



①【新しい暮らしを支える製品・サービス】 【各主体の取組情報】

を積極的に登録いただくようお願いします。

➡環境省サイトやSNS、プレスリリース等を通じて発信してまいります。

② 併せて、「官民連携協議会」への参加を広く受け付けてまいります。

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動

2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするため、新しい国民運動を開始します！

脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの全体像・絵姿をご紹介しますとともに、国・自治体・企業・団体等で共に、国民・消費者の新しい暮らしを後押しします。



提案・取組を登録しよう

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る提案・取組を登録し、国民・消費者の新しい暮らしを後押ししましょう

登録はこちらから (Google フォームが開きます)



1 テレワークなどの働き方、暮らし方での後押し

デジタルも駆使して、多様で快適な働き方、暮らし方を後押し(テレワーク、地方移住、ワーケーションなど)

 新たな職住一体型賃貸マンションシリーズ 三菱地所レジデンス株式会社	 REV WORLDS 株式会社三越伊勢丹	 Green Program 従業員の環境意識向上と行動変容を促進 NTTコミュニケーションズ株式会社	 GREEN WORK STYLEの推進 東京不動産ホールディングス株式会社
--	-----------------------------	--	--

一覧を見る →

2 豊かな暮らしを支える製品・サービスで後押し

脱炭素につながる新たな暮らしを支える製品・サービスを提供・提案

 未来へ続く、地球にも人にも優しい木の家 エコワークス株式会社	 消費電力の少ない高性能住宅の推進と提供 バルライフサポート株式会社	 ホテル・旅館業向け省エネ省コストシステム 株式会社ショウエイ	 CO2削減等意識したエコな暮らしを提案 三菱地所レジデンス株式会社
---------------------------------------	--	---------------------------------------	--

一覧を見る →

登録された製品・サービス（例）

多くの企業・自治体・団体・個人がデコ活宣言しています！（2023年8月29日時点：260 団体）

山口県

宣言①：製品、サービス、取組展開を通じてデコ活を後押しします！

宣言②：生活・仕事の中で、デコ活を実践します！

山口県は、2050年ゼロカーボンの実現に向けて、「ぶつエコやまぐち」を合言葉に地球温暖化対策の取組を実施しています。

その啓発マスコットキャラクター『エコっちゃん』からのメッセージです。

～～～みんなと一緒に脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの行動変容を図り、定着させるっちゃ！～～～

2023年8月29日

詳細はこちらから 



福岡県

宣言①：製品、サービス、取組展開を通じてデコ活を後押しします！

宣言②：生活・仕事の中で、デコ活を実践します！

私たちの未来、これからの世代のため、デコ活をはじめとした地球温暖化対策やワンヘルスの推進に取り組んでまいります。

2023年8月29日

詳細はこちらから 

佐賀県

宣言①：製品、サービス、取組展開を通じてデコ活を後押しします！

宣言②：生活・仕事の中で、デコ活を実践します！

佐賀県では脱炭素型ライフスタイルへの転換のため、テレビ番組での定期的な情報提供やプロスポーツチームと協働した意識啓発を行っています。令和5年度事業では9月30日（土曜日）のサガン鳥栖ホームゲーム（対京都サンガ）においてSAGANゼロカーボンチャレンジマッチを開催し、繰り返し使えるリユースザルカップの試験導入や、公共交通を利用した来場者へのノベルティプレゼントなど、行動変容の実践機会を提供します。

2023年8月29日

詳細はこちらから 



熊本県

宣言①：製品、サービス、取組展開を通じてデコ活を後押しします！

宣言②：生活・仕事の中で、デコ活を実践します！

ゼロカーボン・社会くまもとの実現に向けて、ゼロカーボン行動ブック等を活用し、日々の生活・仕事の中で、デコ活（脱炭素につながる豊かな暮らし）が実践されるよう、取り組み、「デコ活」を後押しします！

2023年8月29日

詳細はこちらから 



大分県

宣言①：製品、サービス、取組展開を通じてデコ活を後押しします！

宣言②：生活・仕事の中で、デコ活を実践します！

2023年8月29日

詳細はこちらから 

鹿児島県

宣言①：製品、サービス、取組展開を通じてデコ活を後押しします！

宣言②：生活・仕事の中で、デコ活を実践します！

2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、鹿児島県地球温暖化対策実行計画に基づき、電気や燃料の消費、自動車の使用、ごみの排出等に関し、事業者団体、民間団体、行政などで構成する地球環境を守るかごしま県民運動推進会議による効果的・実践的な普及啓発等を通じ、低炭素型の製品やサービスの選択につながるなど、県民のライフスタイルの脱炭素化を図り、「デコ活」を後押しします。

また、県としても、鹿児島県庁環境保全率先実行計画に基づき、省エネルギー設備等への更新、再生可能エネルギー導入等の推進、職場環境や働き方の工夫による省資源・省エネルギーの取組など、「デコ活」を実践します。

2023年8月29日

詳細はこちらから 

福岡市

宣言①：製品、サービス、取組展開を通じてデコ活を後押しします！

宣言②：生活・仕事の中で、デコ活を実践します！

2023年8月29日

詳細はこちらから 



4. ネイチャーポジティブ経済の実現に向けて

ネイチャーポジティブ経済の実現に向けて

ネイチャーポジティブ経済移行戦略 TNFD等の情報開示への対応支援

- ・2023.5自民党提言も踏まえ、関係省庁協力の下、2023年度中に策定。
- ・NPの取組は企業にとって、単なるコストアップ等でなく、新たな成長につながることを示し実践を促すもの。



- ・民間参画ガイドライン第3版発行(2023.4.7)
- ・“ツール触ってみようの会”9/15第1回(全5回)



自然共生サイト関連の取組

- ・30by30アライアンス(8/16時点で521者が参加。半分以上が企業・金融機関)
- ・経済的インセンティブ等の検討(秋に「支援証明書」作り込みのためのマッチングを実施予定。人材派遣も検討中。)

その他

- ・ビジネスマッチング(2023.3.9第1回済。第2回を12月上旬で調整中)
- ・G7ネイチャーポジティブ経済アライアンス設立(9/27, 28にビジネス事例共有のワークショップ)



